教育SWG 各社教育の課題・対応の事例 纏め

観点		各社事例	サマリ
教育資料 のカスタ マイズ	・そもそもカスタマイズする?しない?、どう考える? (するべきか?しないべきか?)	・事業部毎の教育には、工数的になかなか対応出来ない状況。 ・個別の要望に対応する工数が厳しい。 ・カスタマイズすると、枝分かれが発生してバージョン管理が大変になる。 マスター資料を作っておいて、それをメンテナンスし続け、教育時間に応じてそれから抜粋している。 ・事業部門毎に、その事業でのトピックを入れ事はある。	・特に事業部毎のカスタ マイズはしていない。 ・カスタマイズするとバー ジョン管理が大変。
	・内容のカスタマイズどうする? どうしてる? ベースが作ってあって、聴講者 向けにカスタマイズする?	・全社向けにガイドラインを作っているので、教育も全社向けになっている。 事業部毎に個別のルールがある場合は、ルールを優先して事業部毎に個別に対応して貰っている。 ・事業部毎にカスタマイズというのはしていない。共通の教育資料を提供している。 OSSの関わり毎(ソフト開発者、経営層、他)に、個別に教育資料を提供している。 ・全社向けに入門編、ライセンス入門編、実際の使用者/利用者向けの中級編がある。 ・全社向けの基礎コースと、開発に携わる技術者向けがある。全てe-learning。 ・OpenChain認証に対応するのに、共通的な教育が必要だと思っている。 ソフト開発者向けの基礎的な教育(調達部門他も対象として)を考えている。 経営層向けに、OSSを啓発(活用する価値、リスク、事業判断、他)を行う教育も考えている。 ・経営層向けには、コンプライアンスの流れで、社外講師を招いて講演という形で行った。 コンプライアンスの流れの中で、経営層向けに教育する事は出来た。	・全社向けに作成。 事業部向けは事業部 で対応。 ・種類は、 OSSの関わり毎、 レベル毎、と様々。 ・網羅的な共通資料から 抜粋して対応。
教育資料 の内容	・ライセンスに絞るべき? 脆弱性や他の内容についてどう 触れている? ・OSSにまつわることトータルで	 ・講座(座学)は、コンプライアンス中心で著作権、ライセンス他の説明を行っている。 ・技術者向けは、開発フェーズ毎の注意すべき点、作業内容を纏めたコース、ライセンスに特化したGPLのライセンス伝播を説明したコース、ライセンスの調査の方法を説明したコースなどがある。 ・著作権やライセンス、脆弱性、EOL、契約、取得、出荷他を全般的に教育している。 ・ライセンスは厚くなっているが、全般的に説明している。脆弱性はstrutsの例をあげて、わかり易くしている。 ・ライセンスが中心で、脆弱性他はそれぞれ1ページ程度で説明している。 ・声が別にあり、連携が十分でないので、そこの部門に任せている感が強・事業部向けの個別教育は、全般的な説明から、事業部の要望に応じて対応していて、工数がかか 	・基本ライセンスは含んでいるが全般的に解説。 ・OSSの関わり毎にコースを分けている。 ・セキュリティは別の管掌部門に任せている場合もあり。
	教えて欲しい、と言われるケース	• · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・網羅的な共通資料から 抜粋して対応。

		·	
教育の分量	・長い、短い、どうしている? ・例:アンケート結果では、長いと 「長い」,短いと「内容が薄い」と なってしまう。	・e-learningだと、入門15分~活用者向け30分が限界。講座は2~3時間。 e-learningに全般的に盛り込み過ぎた感があり、必須教育にした事もあり、長すぎるとの批判もあった。 やはり必須教育にするなら、20分(20頁)程度にする必要がある。 必須教育として、1~2年毎には実施する予定。 入門者向けや、技術者向けを細分化して、対象者毎にリンクを張って、分量を減らす方向。 ⇒これらは、必須教育とするのは、なかなか難しい。 今後OSSを活用する可能性がある人達にも、入門の教育は広めていきたい。 ・殆どのe-learningは30分程度。 一部、e-learningの資料を公開して、部門毎に資料をカスタマイズして個別教育が出来るようにもしている。 ・e-learningは10分~20分。 講座(座学)は、丸一日入門からやって、最後にツールの説明をするものもある。 ・e-learningは10分~15分程度を目標に作っている。 講座(座学)は、依頼元の要望により30分程度で実施をしている。	·e-learningは15~30 分程度。 ·受講を必須としている 会社あり。 ·講座は30分~1日と 様々。依頼元の要望に よる。
教育資料 の管理	・教育資料、どこが(だれが)管理する?(資料管理の問題でもあるが・・・。) ・中心で管理する?、事業部に任せる?(事業部に任せた場合水準をどう合わせるか?)	・OSPOと知財部門で管理。 ・OSPOが管理。	・OSPOと知財部門で管理。 ・OSPOが管理。
	·内容のアップデート、誰が?ど れくらいの頻度で?行うのか。	・OpenChainの認証を取得する時に、認証条件に合わせるためにe-learningの改定を行った。 ・OpenChain認証に対応するのに、共通的な教育が必要だと思っている。	
教育資料 の紹介	・各社の教育資料をJapanWGで 紹介出来るか?	・一部削除する部分はあるが紹介可能。	
教育資料 の英語化		・初級1講座、中級1講座を英語化済み。しかし受講者数は伸びていない。中国人の方は日本語で良 いともいう意見もある	